

各常任委員会で所管する事項について、先進地の取組状況を視察しましたので報告いたします。

総務市民委員会

10月19日～20日

公共施設包括管理業務委託



千葉県佐倉市

佐倉市では、平成20年代から市有施設の老朽化、更新費用や人口の推移などをシミュレーションして、将来的なコストの最小化や施設効率の最大化を図るために、公共施設を経営資源と捉え、戦略的かつ適正な管理、活用を全国に先駆けて実践してきました。従来、担当課ごとに実施していた委託契約の情報を一元化したことで一括発注が可能となり、コスト削減や業務効率化につながったそうです。また、これらの公共施設に関する情報は佐倉市施設白書で、市民に分かりやすく公表されています。

富士市でも公共施設の整理が必要であり、今後も先進事例を研究していきたいと思えます。

書かない窓口



埼玉県深谷市

深谷市では、令和2年7月27日に「書かない窓口」をオープンしました。証明書ごとにあつた申請書を1枚に統一するとともに、職員が聞き取りを基に申請書を作成してくれるので、申請者は書面を確認して署名するだけです。これにより、証明書発行にかかる時間や人件費が大幅に削減されたそうです。深谷市役所は令和2年7月に新庁舎となったばかりです。市民へのよりよいサービスと負担軽減を最大限に考慮し、1階に各種書類発行の窓口を集約しています。また、受付番号発券機やデジタルサイネージを活用した案内表示などは市民目線に立った便利な仕組みだと感じました。

産業教育委員会

10月17日～18日

デジタル適応支援教室



栃木県宇都宮市

宇都宮市では、不登校の子供たちが安心して過ごせるオンラインの居場所「U@りんくす（ゆーあっとりんくす）」が令和5年4月に開設しました。「つながる」「出会う」「広がる」をキーワードに、学びの機会の保証、将来の社会的自立を目指した支援、心のつながりのサポートを実践しています。スタッフは指導主事、小中学校教員、ICT支援員、臨床心理士からなり、企業や大学、専門学校もプログラムに参画するなど、多様な主体が連携しながら運営しています。子供に対する支援だけでなく、保護者の不安な気持ちをくみ取ったり、保護者同士のつながりも生み出したという仕組みには多くの気づきがありました。

デジタル地域通貨「ICHICO」



千葉県市川市

市川市では、都内へ通勤・通学する市民が多く、地元購買率が低い傾向にあり、コロナ禍も重なったことからデジタル地域通貨「ICHICO」を導入し、市内消費の喚起、地域経済の活性化を目指しています。ICHICOの決済機能自体は他の決済アプリと変わりませんが、健康づくりやボランティア活動などの市民活動にポイントを付与する機能も連動させています。このため、各部署が新たなポイントを付加することで、ICHICOの利用者が定着し、地域経済が活性化するとともに、市民活動の活発化につながるのではと感じました。

富士市での導入の可能性を検討したいと思います。

福祉保健委員会

10月25日～26日

市独自の地域医療計画



山口県岩国市

岩国市は、人口規模に対する医療機関、医師数が本市よりはるかに多く、医療供給体制が充実しています。また、医療人材不足、岩国医療センターの移転などの課題への解決策を探り、関係機関との連携を通じ、市独自の地域医療計画を策定しています。

本市は人口10万人当たりの医師数が全国平均を大きく下回り、救急医療体制にも不安があります。議会では11月に地域医療研究会を立ち上げ、医療問題の抜本的な解決や富士市立中央病院建て替えの早期実現を目指して議論を進めています。岩国市のような先進的な取組を参考にしながら、市民が安心して暮らせる地域医療体制を整備していきます。

健康長寿のまちづくりのためのフレイル予防事業



岐阜県各務原市

フレイルとは、高齢になり体の機能が衰えてきているが介護が必要になる手前の、健康と要支援の間にある状態を指します。

各務原市では、独自の項目と方法で実施するフレイルチェックにより市民の体の状態を調べ、一人一人に適した対策につなげています。このフレイルチェックは、各務原市高齢福祉課や地域包括支援センターなどが担当します。また、ウォーキング教室、スマホ教室、料理教室などを学校や企業と連携して開催しているとのことでした。フレイル予防という目的だけにとどまらず、世代間交流の役割も果たしており、市政に生かす視点がたくさんありました。

建設消防委員会

10月24日～25日

駅前広場の再整備



三重県四日市市

四日市市では、顔・賑わいづくり、交通機能強化、空間の魅力向上、スマート化・レジリエンスの向上の4つの視点から、市の玄関口となる四日市駅周辺の再開発事業を進めています。また、自動運転車両等の実証実験や官民連携によるまちづくりの推進など、先駆的な取組を展開し、市民が歩ける広場や都市型スポーツの拠点も整備される予定です。

本市でも、長年にわたり待ち望まれていた富士駅北口周辺地区再整備事業がスタートしており、商業・住居・公益機能などを備えた利便性が高い都市拠点として生まれ変わろうとしています。今回の事例も踏まえ、持続可能で住みよいまちづくりを目指していきます。

まちなかウォークブル事業



愛知県一宮市

一宮市では、「つながり・ひろがる杜と人が織りなすウォークブルシティへ」をコンセプトとして、一宮駅周辺の約1キロメートル圏内に居心地がよく、歩きたくなるまちなかを創出するため、駅前広場や駅前ビルをリノベーションするなど、官民連携による可能性豊かなまちづくりを進めています。

また、一宮市という都市の基盤となってきた繊維産業をまちなか再生の重要な要素として取り込んでいることは、とても興味深く感じました。

本市が全国に誇る製紙やお茶などの地場産業を活用し、魅力や活力、地域性のある事業が実施できるように提言していきます。